

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 哲己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 鈴木 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 鈴木 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
（大阪市中央区道修町一丁目6番7号）
株式会社建設技術研究所 中部支社
（名古屋市中区錦一丁目5番13号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	32,093	35,222	65,190
経常利益 (百万円)	2,712	3,627	5,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,796	2,355	3,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,091	3,137	3,656
純資産額 (百万円)	31,497	36,458	34,016
総資産額 (百万円)	70,399	78,791	63,980
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	127.03	166.56	258.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.5	46.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,607	13,370	8,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	496	199	779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,208	1,005	1,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,715	29,120	16,684

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	122.02	143.46

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業等への影響は軽微であります。今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社社員による不正行為につきましては、2021年8月12日付で「特別調査委員会からの調査報告書受領と当社の対応について」を公表いたしました。関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

さて、「中期経営計画2021」の最終年である第59期経営計画においては、「事業構造の変革と新たな働き方の推進」をスローガンに掲げ、以下の重点課題に対応することとしております。

- CTIグループの連携強化による事業拡大
- 他社との差別化を図るためのCTIブランドの浸透
- 新たな働き方の推進と生産性向上
- リスク管理の強化

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルティング事業においては、政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、引き続き堅調に推移しております。また、海外建設コンサルティング事業については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が依然として見通せず、継続して注視する必要がある中、株式会社建設技研インターナショナルが東南アジアにおいて複数の大型案件を受注しました。さらに、Waterman Group Plcの拠点である英国では、変異株の流行によって感染再拡大が懸念されておりますが、社会経済活動の正常化への動きが加速しており、受注環境の好転に向けて明るい兆しが見えてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比28.0%増の47,959百万円（前年同四半期37,471百万円）となりました。売上高につきましては35,222百万円（前年同四半期32,093百万円）となり通期予想売上高の52.6%となりました。経常利益は3,627百万円（前年同四半期2,712百万円）となり通期予想経常利益の74.0%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,355百万円（前年同四半期1,796百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の71.4%となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は25,790百万円（前年同四半期24,954百万円）となり、セグメント利益は3,299百万円（前年同四半期2,760百万円）となりました。

海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の売上高は9,432百万円（前年同四半期7,138百万円）となり、セグメント利益は264百万円（前年同四半期はセグメント損失105百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は78,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,811百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は42,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,369百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は36,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,442百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は29,120百万円となり、前連結会計年度末と比べ12,435百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は13,370百万円(前年同四半期連結累計期間比14.3%減)となりました。これは主に未成業務受入金の増加額13,742百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199百万円(前年同四半期連結累計期間比59.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出183百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,005百万円(前年同四半期連結累計期間比16.8%減)となりました。これは主にリース債務の返済による支出220百万円、配当金の支払額634百万円があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、400百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		14,159,086		3,025		4,122

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,135	8.0
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門3丁目18-6	1,015	7.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	943	6.7
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	439	3.1
重田康光	東京都港区	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.5
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	300	2.1
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	210	1.5
計		5,436	38.5

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち941千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち437千株は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,116,900	141,169	
単元未満株式	普通株式 22,986		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		141,169	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	19,200		19,200	0.1
計		19,200		19,200	0.1

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,684	29,120
受取手形及び完成業務未収入金	7,127	7,878
未成業務支出金	17,421	18,578
その他	719	844
貸倒引当金	603	532
流動資産合計	41,350	55,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,816	4,816
その他(純額)	4,912	4,879
有形固定資産合計	9,729	9,696
無形固定資産		
のれん	4,035	4,286
その他	813	779
無形固定資産合計	4,848	5,066
投資その他の資産		
その他	8,175	8,262
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	8,052	8,139
固定資産合計	22,630	22,901
資産合計	63,980	78,791
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,147	1,524
短期借入金	750	700
未払法人税等	1,254	1,284
未成業務受入金	13,860	27,743
賞与引当金	2,047	960
役員賞与引当金	69	95
業務損失引当金	100	183
その他	6,524	6,562
流動負債合計	26,754	39,054
固定負債		
完成業務補償引当金	709	820
退職給付に係る負債	1,034	1,020
資産除去債務	222	232
その他	1,242	1,205
固定負債合計	3,208	3,278
負債合計	29,963	42,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,144	4,144
利益剰余金	26,026	27,745
自己株式	13	13
株主資本合計	33,183	34,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,252
為替換算調整勘定	247	338
退職給付に係る調整累計額	259	176
その他の包括利益累計額合計	658	1,414
非支配株主持分	174	142
純資産合計	34,016	36,458
負債純資産合計	63,980	78,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	32,093	35,222
売上原価	23,140	25,117
売上総利益	8,952	10,104
販売費及び一般管理費	1 6,295	1 6,539
営業利益	2,657	3,565
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	30	34
為替差益		19
受取家賃	45	46
その他	31	44
営業外収益合計	115	150
営業外費用		
支払利息	28	26
為替差損	0	
賃貸費用	27	27
不正関連損失		32
その他	2	2
営業外費用合計	59	88
経常利益	2,712	3,627
特別利益		
投資事業組合運用益		2
特別利益合計		2
特別損失		
固定資産処分損	11	17
投資有価証券評価損		24
その他	2	0
特別損失合計	13	41
税金等調整前四半期純利益	2,698	3,588
法人税等	933	1,208
四半期純利益	1,765	2,379
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	31	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	2,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,765	2,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	87
為替換算調整勘定	481	587
退職給付に係る調整額	83	82
その他の包括利益合計	673	757
四半期包括利益	1,091	3,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116	3,111
非支配株主に係る四半期包括利益	25	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,698	3,588
減価償却費	518	538
のれん償却額	119	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	16
賞与引当金の増減額(は減少)	688	1,090
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	22
業務損失引当金の増減額(は減少)	20	82
完成業務補償引当金の増減額(は減少)	94	42
受取利息及び受取配当金	38	40
支払利息	28	26
投資有価証券評価損益(は益)		24
売上債権の増減額(は増加)	1,273	353
未成業務支出金の増減額(は増加)	118	1,170
その他の流動資産の増減額(は増加)	83	163
業務未払金の増減額(は減少)	1,432	634
未成業務受入金の増減額(は減少)	12,067	13,742
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,773	98
その他	34	105
小計	16,471	14,610
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	28	26
法人税等の支払額	871	1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,607	13,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289	183
有形固定資産の売却による収入	12	
無形固定資産の取得による支出	124	84
貸付金の回収による収入	89	74
出資金の払込による支出	32	0
補助金の受取額	8	
その他	160	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	50
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	182	220
配当金の支払額	497	634
非支配株主への配当金の支払額	19	59
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208	1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,841	12,435
現金及び現金同等物の期首残高	9,873	16,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,715	1 29,120

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国における規制等により、当社グループにおける海外事業において、一部のプロジェクトで進行遅延や工期延長等が発生しておりますが、受注環境の好転の兆しや生産体制の維持により、緩やかに業績回復が図られております。なお、国内事業は堅調に推移しており、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の終息時期等を予見することは困難であることから、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員および非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当社グループ従業員	25百万円	25百万円
株式会社CTIフロンティア	73	73

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	2,157百万円	2,334百万円
賞与引当金繰入額	245	217
役員賞与引当金繰入額	42	57
退職給付費用	129	133
貸倒引当金繰入額	64	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	23,715百万円	29,120百万円
現金及び現金同等物	23,715	29,120

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	494	35	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	636	45	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	24,954	7,138	32,093		32,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	23	39	39	
計	24,970	7,162	32,132	39	32,093
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,760	105	2,654	2	2,657

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 39百万円、セグメント利益又はセグメント損失()
の調整額2百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	25,790	9,432	35,222		35,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	5	16	16	
計	25,800	9,438	35,239	16	35,222
セグメント利益	3,299	264	3,563	2	3,565

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 16百万円、セグメント利益の調整額2百万円は、いずれ
もセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127.03円	166.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,796	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,796	2,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。